

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会 計 期 間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	15,449,710	16,300,669	62,397,478
経常利益 (千円)	1,037,021	1,131,881	3,709,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	643,211	686,535	2,222,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,545,874	1,463,257	778,217
純資産額 (千円)	25,498,663	25,795,469	24,458,145
総資産額 (千円)	52,955,815	52,637,609	50,467,549
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.08	47.06	152.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	45.8	45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (1) セキュリティ事業 (工事・機器販売)

当第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用の改善及び個人消費の持ち直し等により、引き続き緩やかな回復がみられるものの、一方で、通商問題の動向や海外経済の不確実性もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善に伴う採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループはブランドコンセプトを「Creative Security Partner」とし、新たな中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指して、事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は163億円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益11億5千6百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益11億3千1百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの警備強化への対応が好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億7千2百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億2千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億6千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億1千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は158億8千万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は10億4千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

##### ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は4億2千万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

#### (財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千万円増加し、526億3千7百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加10億8千9百万円、未収警備料の増加6億3千3百万円、立替金の増加2億2千万円、現金及び預金の減少3億6千3百万円などでありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、268億4千2百万円（同3.2%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加9億6千9百万円、賞与引当金の増加6億9千5百万円、買掛金の増加1億7千4百万円、未払法人税等の減少3億6千9百万円、長期借入金の減少3億1千2百万円、預り金の減少2億9千2百万円などでありま

す。純資産は、利益剰余金の増加3億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億5千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億3千7百万円増加し、257億9千5百万円（同5.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	861	102.3
機械警備	130,206	105.8
運輸警備	3,949	120.4
小計	135,016	106.1
(ビル管理・不動産事業)	6,532	111.0
合計	141,548	106.4

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	8,772,721	106.8
機械警備	4,626,419	105.5
運輸警備	962,183	102.4
工事・機器販売	1,518,706	100.3
小計	15,880,031	105.5
(ビル管理・不動産事業)	420,638	106.0
合計	16,300,669	105.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	2,433,329	15.7	3,136,617	19.2

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障㈱(当社)	東日本旅客鉄道㈱(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,100	145,681	
単元未満株式	普通株式 21,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,681	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	226,700		226,700	1.5
計		226,700		226,700	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	9,921,432
受取手形及び売掛金	832,316	912,806
未収警備料	6,732,293	7,365,632
立替金	2,664,017	2,884,403
貯蔵品	1,073,839	1,136,667
その他	2,633,280	2,637,207
貸倒引当金	15,373	16,413
流動資産合計	24,205,527	24,841,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,119,439
減価償却累計額	4,944,684	5,011,321
建物及び構築物(純額)	4,166,388	4,108,118
警報機器及び運搬具	16,033,471	16,331,487
減価償却累計額	12,350,946	12,338,901
警報機器及び運搬具(純額)	3,682,524	3,992,585
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,225,746
減価償却累計額	2,220,202	2,353,701
その他(純額)	1,958,583	1,872,045
有形固定資産合計	13,710,700	13,875,951
無形固定資産	1,105,511	1,228,225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	10,355,502
その他	2,219,873	2,375,941
貸倒引当金	39,749	39,749
投資その他の資産合計	11,445,810	12,691,695
固定資産合計	26,262,021	27,795,872
資産合計	50,467,549	52,637,609



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,006,344	2,181,081
短期借入金	1,948,974	2,918,656
未払法人税等	1,015,378	646,361
前受警備料	284,785	283,337
預り金	6,330,993	6,038,452
賞与引当金	1,234,216	1,929,632
役員賞与引当金	66,800	78,149
その他	4,954,512	4,768,730
<b>流動負債合計</b>	<b>17,842,005</b>	<b>18,844,403</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,833,348	2,520,880
退職給付に係る負債	278,682	291,351
資産除去債務	235,563	236,362
その他	4,619,804	4,749,141
<b>固定負債合計</b>	<b>8,167,398</b>	<b>7,997,735</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,009,403</b>	<b>26,842,139</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	2,849,498
利益剰余金	14,772,980	15,167,716
自己株式	208,582	209,048
<b>株主資本合計</b>	<b>20,337,897</b>	<b>20,732,166</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	2,963,111
繰延ヘッジ損益	35	33
退職給付に係る調整累計額	408,905	386,781
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,613,654</b>	<b>3,349,860</b>
非支配株主持分	1,506,594	1,713,443
<b>純資産合計</b>	<b>24,458,145</b>	<b>25,795,469</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,467,549</b>	<b>52,637,609</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	15,449,710	16,300,669
売上原価	12,203,389	12,809,982
売上総利益	3,246,321	3,490,687
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	846,544	830,101
賞与引当金繰入額	185,803	178,319
役員賞与引当金繰入額	11,000	10,400
退職給付費用	21,516	12,611
その他	1,141,167	1,302,959
販売費及び一般管理費合計	2,206,032	2,334,393
営業利益	1,040,289	1,156,294
営業外収益		
受取利息	112	84
受取配当金	3,526	13,893
受取保険料	5,620	33,978
その他	22,011	29,883
営業外収益合計	31,270	77,839
営業外費用		
支払利息	33,504	29,169
支払手数料		72,000
その他	1,035	1,083
営業外費用合計	34,539	102,253
経常利益	1,037,021	1,131,881
特別利益		
固定資産売却益	20	
特別利益合計	20	
特別損失		
固定資産除売却損	422	20
特別損失合計	422	20
税金等調整前四半期純利益	1,036,619	1,131,860
法人税、住民税及び事業税	634,678	588,996
法人税等調整額	272,009	184,111
法人税等合計	362,669	404,885
四半期純利益	673,949	726,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,738	40,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,211	686,535

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	673,949	726,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880,719	758,355
繰延ヘッジ損益	55	3
退職給付に係る調整額	8,850	22,076
その他の包括利益合計	871,924	736,282
四半期包括利益	1,545,874	1,463,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,365	1,422,740
非支配株主に係る四半期包括利益	28,508	40,517

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	453,769 千円	499,689 千円
のれんの償却額	40,146 千円	25,093 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	233,447	16	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	291,800	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,052,807	396,903	15,449,710		15,449,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,808	119,784	123,592	123,592	
計	15,056,615	516,687	15,573,303	123,592	15,449,710
セグメント利益	964,618	74,964	1,039,582	707	1,040,289

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,880,031	420,638	16,300,669		16,300,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,270	134,520	138,790	138,790	
計	15,884,301	555,158	16,439,460	138,790	16,300,669
セグメント利益	1,041,154	114,134	1,155,289	1,005	1,156,294

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式51.0%を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで188,492千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、シーティディーネットワークス株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2019年4月15日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーティディーネットワークス株式会社

事業の内容 電気通信システム及び電気設備の設計・施工・メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

今後、より一層期待される機械警備の需要拡大に応え、工事施工体制の強化を図るためであります。

企業結合日

2019年4月15日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 381,724千円

取得原価 381,724千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 18,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

188,492千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円08銭	47円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	643,211	686,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	643,211	686,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。